

塩原俊彦 著

ロシア資源産業の「内部」

目次

はじめに iii

序章 ロシアの資源力

- I 注目される資源 4
- II 国内経済と資源 6
- III ミクロ経済からみた資源産業 12
- IV 資源は天恵か呪いか 15

第1章 ガスプロム・グループの「内部」

I ガスプロムの概要

- 1 生産量 20
- 2 輸出 26

3 ガスプロムの国内問題 31

4 総合エネルギー会社 36

5 ガスプロムの再編問題 40

II ガスプロムの経営者

1 壮絶な権力闘争 48

2 ヴオロシン一派の浸透 50

3 ウスマノフの接近 52

4 ヴヤヒレフ社長の弟、息子が子会社の社長に 55

5 イテラという不可思議な会社 57

6 ガスプロム幹部の入れ替え 60

第2章 石油会社の「内部」

Ⅲ ガスプロム・グループをめぐる

1 ミレルの子飼いがガスプロム・メディア社長に 69

2 イズヴェスチャ買収 72

3 傘下の銀行も巨大 74

4 地方の顔、ガスプロム子会社 78

5 ガスプロムによるシブネフチ買収 79

Ⅳ ガスプロム・グループの海外進出

1 LNGの増加 88

2 外資のロシア進出 91

Ⅰ 石油をめぐる概要

Ⅱ ルクオイル・グループ

1 ルクオイルとマスメディア

118

112 96

81

64

	2	TV 6 騒動	119
	3	『イスヴェスチヤ』紙をめぐる騒動	121
	4	ルクオイルと銀行	123
	5	ルクオイル、ガス進出を積極化	128
		III TNK BPPグループ	
	1	アルファ・グループ	131
	2	政治的関係の活用	134
	3	アルファ・グループの突出	136
	4	アルファ・グループとマスメディア	137
	5	アクセスノレノヴァ・グループ	139
		IV アブラモヴィッチ・グループ	
		V スルグートネフチガス・グループ	
		VI ロスネフチ・グループ	
	1	ボグダンチコフが社長に	157
	2	ロスネフチの銀行、全ロシア地域開発銀行（VBR）	161

むすび

- I 資源がロシアを強気に 184
- II 無視できないグローバル化の潮流 195
- III レントの分捕り合戦 200
- IV
- V
- VI
- VII 174
 - 1 外資のロシア進出 178
 - 2
 - 3 海外へも積極的なボグダンチコフ 163
 - 4 得体の知れない人物との付き合い 166
 - 5 石炭をめぐる抗争 168
 - 6 ロスネフチとガスプロム 170
 - 7 株式公開で巨大化 172

おわりに 209

文献リスト 217

付録

人名索引 + 解説 242

付表 1 ロシアを支える資源関連の個別企業集団 … 237

2 各石油会社の海外展開 … 229

3 ロシアの富豪(一) 六年「フォーブス」 … 225

付図 1 ガスプロムの会社構造(一) 三年段階 … 221

2 ルクオイル・グループにおける取引関係(一) 五年 … 219

図表目次

表 1 ロシアの主要経済指標 … 9

2 石油ガス工業の大規模会社(一) 四年 … 13

3 ロシアの主要企業グループの年平均従業員数推移 … 21

4 旧ソ連・ロシアの天然ガス生産量の推移(石油随伴ガスを含む) … 25

5 ガスプロムの業績推移 … 25

6 各社別ガス採掘量 … 26

7 ガスプロムによるN.I.S.・バルト諸国へのガス輸出 … 29

ロシア資源産業の「内部」

著者紹介

しお ばら とし ひこ
塩原俊彦 (SHIOBARA Toshihiko)

1981年 慶應義塾大学経済学部卒
1988年 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
2004年 学術博士(北海道大学)

日本経済新聞社, 朝日新聞社(モスクワ特派員)勤務後,
2000年から高知大学助教授。

(主要著書)

『ロシア経済の真実』(東洋経済新報社), 『現代ロシアの経済構造』(慶
應義塾大学出版会), 『ロシアの軍需産業 軍事大国はどこへ行くか』
(岩波書店), 『ビジネス・エシックス』(講談社)など多数。

ロシア資源産業の「内部」

アジアを見る眼 109

2006年 10月 16日発行 ©

定価: 本体 980円 + 税

著者 塩原俊彦

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉市美浜区若葉 3-2-2 〒261-8545

研究支援部 電話 043(299)9735(販売)

FAX 043(299)9736(販売)

E-mail: syuppan@ide.go.jp <http://www.ide.go.jp>

製作 オフィス こま

印刷 日本ハイコム(株)

落丁・乱丁はお取替え致します

無断転載を禁ず

ISBN4-258-05109-8 C1233

地中海から太平洋まで、この広くアジアと呼ばれる地帯には幾十かの国がある。その大部分は第一次世界大戦以後古い植民地体制から脱して新興の独立国となったものである。世界の人口の半ば以上のものがここにあり、これらの新興国はそれぞれの立場に立つて、建国創業の仕事に力をつくしている。

その業は果たして障害なく着々と進んでおるか。だれもがこれに対して頭をかしげるであろう。そしてだれもがアジアは「流動的」であるという。

流動的とは何であるか。また何でないか。いくたの混みいった事態のなかを、一本の金の線が生々発展的に縫っているのも流動的である。経済は着々と成長し、政治は一つの体制のなかで徐々に整備されているような場合がそれである。

アジア諸国の大部分については、事態はこのように簡単ではない。もちろん、経済の場面には大きな発展・成長の芽生えはある。しかし、他面においてそれを抑制するものが力づよい。またおよそ発展や成長を考へる場合、在来流の理解によるパターンを以てするのが果たして正しいか、との疑問もでてくる。さらに政治体制については、イデオロギーの対立、複合民族国家における特殊なナショナリズムに伴う民族や種族間の闘争があつて、政治的安定はなかなか期すべくもない。独立国家の幼年期に伴う政治的、行政的未熟もまた考へられるべき大きな原因である。

こういう次第で、アジアが流動的であるとは、一つの混沌を意味するものといえようか。そしてその上に立つていかなる経済・社会・政治の体制が整いだされるであろうか。この意味で二世紀後半のアジアは世界における「問題」、いな最も大きな「問題」である。

アジア経済研究所は、まさにこの「問題」の理解に向かつて、ひたすら前進をつづけている。われわれの期するところは、まさにそれぞれの国の現実に即した精確な知識を供しよう、そしてこの大きな「問題」について静かなサーピスをいたそうとするに尽きる。設立以来すでに七十年余り、専らそういう道を歩んできたし、今後もそれに変わりはない。このシリーズは、多くの研究や調査の報告書、現地調査を土台として、アジアについての解説書・教養書たることを目標とするものである。

一九六六年三月

アジア経済研究所 東畑精一